

序 文

この報告書は、中小企業庁が平成17年に実施した中小企業実態基本調査の調査結果を収録したものです。

本調査は、中小企業基本法第10条の規定に基づき、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報、設備投資動向等を把握するために承認統計調査として平成16年度より毎年実施しています。

現在、我が国経済は、全体として回復しているものの、中小企業の業況については改善基調の中にも一服感の見られる状況となっております。

また、地域や業種、企業規模によって回復の度合いや業況判断にばらつきが見られています。

このような中、中小企業においては、企業の国際展開による東アジア圏との関係深化、「元気なモノ作り中小企業300社」に代表されるモノ作り基盤技術の獲得や優位性確立への動き、事業承継や技能承継など世代交代の問題への対処、若年者や女性の雇用環境と雇用定着に果たす役割、中心市街地としての持続可能なまちづくりへの取組など、中小企業を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした状況の中で、中小企業の育成及び発展に資する施策を時代に即応して企画・立案するためには、中小企業全般に共通する財務面・経営面などの情報について我が国の統計調査の制度のもとで定期的に調査を実施し、業種別・企業規模別に中小企業の実態を正確に把握することが必要です。

そうして得られた調査結果は、多面的な分析をもとに中小企業の特性に沿った適切な施策として実を結び、やがて中小企業を経営する皆様の事業活動に資するものとして展開されていきます。

本報告書が各方面において、我が国の中小企業の実態の把握や財務データ、経営データの尺度として様々な目的に活用いただければ幸いです。

最後に本調査の実施に際しては、調査対象となられた多くの個人事業主及び企業の皆様から調査への多大なる御協力をいただいたことに加え、調査対象の皆様と中小企業庁を結ぶ関係各機関の方々からも多くの助言・支援をいただきました。ここに深く感謝の意を表します。

平成18年7月

中小企業庁長官 石毛 博行